

発達障がい教育

小・中学校から 高校の各段階に

都議会公明党の提案を受け都は、まもなく全ての小学校に特別支援教室を導入するとともに、中学校でのモデル事業にも順次取り組みます。今後は、都立高校においても、発達障がいがある生徒に応じた支援を行う体制整備が求められています。

都は、本年度策定する「東京都発達障がい教育推進計画(仮称)」の中に、小・中学校、高校の各段階に応じて必要な施策を盛り込めるよう検討を進めます。

これにより、発達障がいのある中学生や保護者が、安心して進路を選択できるとともに、高校入学後も必要な指導・支援が受けられるよう目指します。

動物との共生

高齢社会における 動物との共生

伴侶動物と生活する人が増えるなか、動物の致死処分ゼロを目指す取り組みのほか、大人も子どもも動物とのふれあいにより、命の大切さを学べる機会の拡大も重要です。

都は、小学校での動物教室の開催や動物愛護センターでの動物との触れ合い・接し方を学ぶサマースクールの実施など、動物愛護の取り組みを積極的に進めています。



第一回定例会

伊藤こういち

一般質問

都議会第一回定例会で、伊藤こういち都議は一般質問に立ち、首都直下地震対策・障がい者支援の他、2020年東京オリンピック・パラリンピックへ向けた東京都の取り組みについて、質問・提案を行いました。その要旨をお伝えします。

「東京版・緊急地震速報システム」の構築を



東京版・緊急地震速報の必要性を訴える伊藤こういち都議。2014.3月。

●伊藤 昨年の予算特別委員会でも指摘したが、首都直下地震にも機能する「東京版・緊急地震速報システム」の構築を目指し、都は研究を進めるべき。

○総務局長 今後は、専門家や大学等の意見を聞き、研究、検討を進め、国に、その改善を求めていきます。

「ヘルプカード」を周知せよ

●伊藤 都議会公明党が推進した東京都標準様式による「ヘルプカード」は、間もなく必要とする人の手元に行き渡る。

都立特別支援学校では、自ら周囲に支援を求めることができる力を育成すべき。また都は、ヘルプカードの認識と目的を多くの都民へ広報、周知に努めるべき。

○教育長 ヘルプカードの利用に関し、全ての特別支援学校での指導を推進していきます。

○福祉保健局長 今後も、包括補助による支援や障害者週間等でのイベントや特設サイトを活用した広報を行うほか、東京都提供テレビ番組での周知など、さまざまな機会を捉え、一層の普及啓発を図っていきます。



東京型英語村の早期開設を

●伊藤 若者が、グローバル社会で活躍することを目指した東京型英語村「東京グローバル・スクエア」の早期開設を目指すべき。

○教育長 児童生徒が、英語しか使用できない環境の中で、ネイティブスピーカーとのさまざまな交流や体験を通じ、楽しみながら、生きた英語や異文化を学ぶことができるよういたします。平成30年の開設を目指して、幅広く検討していきます。

防災対策の強化

空から危機に対応! エアハイパレスキュート隊を創設

災害時や緊急時に都民の命を守るためにには、より重層的な対策が必要です。都は全国に先駆けて、東京消防庁保有の消防ヘリに医療機器を装備し、医師が搭乗して救急現場に向かうドクターヘリを導入し、非常時に大きな役割を果たしてきました。

さらなる防災対策として都は、空から迅速かつ効果的な消火・救助・救急活動を展開する専門部隊「エアハイパレスキュート隊」を平成27年度に創設します。

世界一・安全・安心な都市の実現に向けて、陸海空が一体となった消防活動体制の充実を図っていきます。



消防ヘリを視察する都議会公明党メンバー。2014.8月。立川にて。

災害に負けない都市・東京

都内で増加している局地的かつ短時間の集中豪雨等に対処するためには、護岸整備に加えて、ピーク時の洪水を貯留する調節池を設置することが効果的です。

今後10年で調節池など13施設を完成させ、都内貯留量を約1.7倍に拡大するなど、東京を災害に負けない都市とするため、全力で取り組んでいきます。



本会議場で一般質問に立つ、伊藤こういち都議。2015.2月。

グローバル人材

●伊藤 東京、日本の未来は、現在の子供、若者たちの活力にかかる。2020年東京大会とその先を見据え、目指すべきグローバル人材像について、知事の所見を伺う。

○知事 世界を舞台に活躍できるグローバル人材を育成するため、海外留学支援を初め、英語村の開設や外国人指導者の活用などを通じた実践的な外国語教育に力を入れていきます。

五輪関連・ボランティア

●伊藤 私のもとには、若い人たちから、オリンピック・パラリンピックに向けて何かの役に立ちたいといった声が多く寄せられている。青少年から高齢者まで、一人でも多くの都民が「マイ・東京オリンピック・パラリンピック」と捉えられるよう、五輪に関連するボランティアの情報集約を行い、都民にわかりやすい形で情報発信を進めるべき。

○オリンピック・パラリンピック準備局長

本年秋を目標に、都のホームページなどを通じ、大会のボランティアに関する情報提供を行います。さらに、ボランティア活動に参加できる機会を都民に提供するなど、大会に向けて経験を積んでいただくことで人材育成を推進します。



TOKYO ● 2020